

# 財務報告書 2019

平成 30 事業年度

平成30年4月1日～平成31年3月31日



---

北海道公立大学法人札幌医科大学

---

# 目次

1. 財務概要	…P1
2. 平成30事業年度財務諸表の要約	…P3
3. 過去6年間の推移	…P9
4. 財務指標（年度間比較）	…P18
5. 資料編	
(1) 貸借対照表	…P21
(2) 損益計算書	…P24

## ○財務概要

### 資産・負債・純資産の状況

「貸借対照表」は平成30年度末における財務状態を表したものです。

「資産」は前年度比7億円増加の499億円、「負債」は前年度比9億円増加の144億円、また「純資産」は前年度比2億円減少の355億円となっています。

### 貸借対照表

【平成31年3月31日】

(単位：億円)

区分	29年度	30年度	増減
<b>資産の部</b>	492	499	7
【固定資産】	392	400	8
土地	115	115	0
① 建物等	211	208	▲ 3
② 備品	41	65	24
図書	8	9	1
その他固定資産	16	3	▲ 13
【流動資産】	100	99	▲ 1
③ 現金・預金	43	38	▲ 5
有価証券	0	0	0
④ その他流動資産	57	61	4
<b>資産合計</b>	492	499	7

区分	29年度	30年度	増減
<b>負債の部</b>	135	144	9
⑤ 資産見返負債	28	23	▲ 5
借入金	17	16	▲ 1
⑥ 未払金	49	48	▲ 1
寄附金債務	11	11	0
その他負債	30	46	16
<b>純資産の部</b>	357	355	▲ 2
⑦ 資本金	356	353	▲ 3
資本剰余金	▲ 40	▲ 37	3
⑧ 利益剰余金	41	39	▲ 2
<b>負債・純資産合計</b>	492	499	7

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

### 主な増減内容は次のとおりです。

#### 資産の部

##### ①建物等：208億円（3億円減少）

- ・建物等208億円は、取得価格324億円から減価償却累計額116億円を控除した額です。

##### ②備品：65億円（24億円増加）

- ・備品65億円は、取得価格234億円から減価償却累計額169億円を控除した額です。

##### ③現金・預金：38億円（5億円減少）

- ・現金・預金は38億円で、昨年度より5億円の減となっています。

##### ④その他流動資産：61億円（4億円増加）

- ・主なものは、健康保険等の保険者から後日入金される未収附属病院収入が49億円で、3億円の減となっています。

#### 負債の部

##### ⑤資産見返負債：23億円（5億円減少）

- ・資産見返負債は23億円で、資産を購入したことによる減価償却費です。

##### ⑥未払金：48億円（1億円減少）

- ・未払金の内訳は、1年以内支払分リース債務8億円及び4月以降に支払う物件費等です。

#### 純資産の部

##### ⑦資本金：353億円（3億円減少）

- ・出資財産を道に返納したため、3億円の減となっています。

##### ⑧利益剰余金：39億円（2億円減少）

- ・内訳は、目的積立金5億円、繰越積立金29億円及び平成30年度当期未処分利益5億円です。

## 費用・収益の状況

「損益計算書」は平成30年度の運営状況（経営成績）を表したものです。

「経常費用」は前年度比10億円増加の345億円、「経常収益」は前年度比6億円増加の343億円です。この差額に臨時損益及び目的（繰越）積立金取崩を加えた当期総利益は、前年度比4億円増加の5億円です。

### 損益計算書 【平成30年4月1日～平成31年3月31日】

（単位：億円）

区分	29年度	30年度	増減
①教育・研究等経費	22	23	1
②診療経費	146	157	11
③受託研究・事業費	6	4	▲2
④人件費	156	156	0
一般管理費	5	5	0
財務費用	0	0	0
<b>経常費用</b>	<b>335</b>	<b>345</b>	<b>10</b>
臨時損失	1	1	0
<b>当期総利益</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>4</b>
<b>計</b>	<b>337</b>	<b>351</b>	<b>14</b>

区分	29年度	30年度	増減
⑤運営費交付金収益	62	66	4
⑥附属病院収益	244	250	6
学生納付金収益	8	8	0
外部資金収益	13	12	▲1
⑦補助金収益	2	1	▲1
その他収益	8	6	▲2
<b>経常収益</b>	<b>337</b>	<b>343</b>	<b>6</b>
臨時利益	0	5	5
目的（繰越）積立金取崩	0	3	3
<b>計</b>	<b>337</b>	<b>351</b>	<b>14</b>

注）各金額は単位未満四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

### 主な増減内容は次のとおりです。

#### 経常費用

##### ①教育・研究等経費：23億円（1億円増加）

- ・寄附金事業の増に伴う研究経費の増

##### ②診療経費：157億円（11億円増加）

- ・医薬材料費の増
- ・減価償却費の増
- ・病院増築棟に係る臨時的経費の増
- ・病院増築棟に係る経常経費の増

##### ③受託研究・事業費：4億円（2億円減少）

- ・受託事業の減

##### ④人件費：156億円（昨年度同額）

- ・給与改定及び人数増等に伴う給与額の増
- ・退職手当の減

#### 経常収益

##### ⑤運営費交付金収益：66億円（4億円増加）

- ・運営費交付金の受入額の増
- ・資産購入減による収益額増

##### ⑥附属病院収益：250億円（6億円増加）

- ・診療単価等の上昇に伴う診療収入の増

##### ⑦補助金収益：1億円（1億円減少）

- ・補助事業の減少に伴う受入額の減

##### ⑧目的（繰越）積立金取崩：3億円（3億円増加）

- ・システム更新経費及び病院増築棟に係る初度調弁経費等

# ○平成30事業年度財務諸表の要約

## 貸借対照表～法人の財政状態を明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

資産の部	
I 固定資産	39,961
1 有形固定資産	39,771
土地	11,535
建物	20,220
構築物	619
工具器具備品	6,509
図書	854
その他	34
2 無形固定資産	142
特許権	26
ソフトウェア	80
その他	36
3 投資その他の資産	48
投資有価証券	0
未収財源措置予定額	0
その他	48
II 流動資産	9,921
現金及び預金	3,793
未収学生納付金収入	0
未収附属病院収入	4,908
有価証券	0
医薬品及び診療材料	417
たな卸資産	11
未収入金	758
その他	34
<b>資産合計</b>	<b>49,882</b>
<b>運用状況</b>	

負債の部	
I 固定負債	7,410
資産見返負債	2,334 ※1)
長期寄附金債務	418
長期借入金	1,583
引当金	0
長期未払金	2,959
資産除去債務	116
II 流動負債	6,938
運営費交付金債務	0
寄附金債務	1,053 ※2)
前受受託研究費等	232
1年以内返済長期借入金	610
未払金	4,837 ※3)
その他	206
<b>負債合計</b>	<b>14,348</b>

純資産の部	
I 資本金	35,328 ※4)
II 資本剰余金	▲ 3,716 ※5)
III 利益剰余金	3,922
前中期目標等期間繰越積立金	2,940 ※6)
目的積立金	510 ※7)
積立金	0 ※8)
当期末処分利益	472
<b>純資産合計</b>	<b>35,534</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>49,882</b>
<b>調達源泉</b>	

**【流動資産】**  
資産のうち、1年以内に現金化されるもの

**【固定資産】**  
業務目的を達成するために所有し、加工又は売却を予定しない財貨

**【純資産】**  
業務実施のため与えられた財産的基礎、及び業務に関連した剰余金

**【流動負債】**  
負債のうち、1年以内に返済または支払うもの

**【固定負債】**  
負債のうち、1年を超える長期にわたって返済又は支払うもの

- ※1) 資産見返負債～運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。  
当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための地方独立行政法人独自の勘定科目です。
- ※2) 寄附金債務～翌期以降に使用される予定で繰越される寄附金の残高です。
- ※3) 未払金～1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金です。
- ※4) 資本金～道出資金（法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等）の総額です。
- ※5) 資本剰余金～目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。  
当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに、資本剰余金から直接控除（損益外減価償却）します。
- ※6) 前中期目標期間繰越積立金～前中期目標期間から繰り越しが認められた剰余金です。
- ※7) 目的積立金～自己収入の獲得増や効率的運営により生じた剰余金です。
- ※8) 積立金～経営努力によらない剰余金であり、翌期以降の損失の補填に充当します。

## 損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

		(単位：百万円)	
費用	<b>経常費用</b>		34,528
	業務費		33,988
	教育経費		571
	研究経費		1,242
	診療経費		15,682
	教育研究支援経費	※1)	441
	受託研究費		355
	受託事業費		82
	人件費		15,615
	一般管理費		536
	財務費用	※2)	4
	収益	<b>経常収益</b>	
運営費交付金収益			6,590
授業料等収益			786
附属病院収益			24,972
受託研究等収益			391
受託事業等収益			101
寄附金収益			662
施設費収益			114
補助金収益			115
資産見返負債戻入		※3)	283
財務収益			2
雑益			269
	<b>経常利益</b>		▲ 242
	臨時損失		13
	臨時利益		451
	<b>当期純利益</b>		196
	前中期目標等期間繰越積立金取崩額	※4)	276
	<b>当期総利益</b>		472

### 【業務費】

- ・目的別に「教育」「研究」「診療」「人件費」等に分類
- ・「教育経費」「研究経費」等の業務費は、施設設備に係る減価償却費・保守経費を含む
- ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む

### 【経常収益】

- ・「運営費交付金収益」及び「授業料等収益」は、資産を取得した分を除いた収益額
- ・「運営費交付金」「寄附金」等で翌期以降に使用予定の額は債務（流動負債）として翌期へ繰越

### 【臨時損失】

- ・臨時損失は、固定資産の除却を計上

※1) 教育研究支援経費～附属総合情報センター等の大学全体の教育研究を支援する施設の運営経費です。

※2) 財務費用～附属病院にかかる借入金の支払利息

(償還利率 ㉔0.45%、㉕0.35%、㉖0.35%、㉗0.125%、㉘0.125%、㉙0.01%及び0.1%)

※3) 資産見返負債戻入～運営費交付金、授業料、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。

※4) 前中期目標期間繰越積立金取崩額～前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用相当額を計上します。

平成30年度においては、システムの更新経費や、増築棟に係る初度調弁経費等に充当しています。

## キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>	1,381
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 16,422
人件費	▲ 15,936
その他の業務支出	▲ 562
運営費交付金収入	6,753
授業料収入	692
入学金収入	79
検定料収入	14
附属病院収入	25,255
受託研究等収入	353
受託事業等収入	103
補助金等収入	118
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 8
寄附金収入	676
預り科学研究費補助金等増減	11
その他収入	255
設立団体納付金の支払額	0
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>	▲ 1,105
有価証券の取得による支出	▲ 357
有価証券の償還による収入	357
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,111
無形固定資産の取得による支出	▲ 89
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0
定期の預入による支出	▲ 1,500
定期の払出による収入	1,500
施設費による収入	1,094
利息及び配当金の受領額	1
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>	▲ 771
長期借入れによる収入	534
長期借入金返済による支出	▲ 520
ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 781
利息の支払額	▲ 4
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額 (I + II + III + IV)</b>	▲ 495
<b>VI 資金期首残高</b>	4,288
<b>VII 資金期末残高 (V + VI)</b>	3,793

【業務活動】  
教育・研究・診療など通常業務に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金調達 14億円

【投資活動】  
固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用 ▲11億円

【財務活動】  
借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 ▲8億円

平成30年度キャッシュ増加額  
▲5億円

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

# 行政サービス実施コスト計算書～住民等が負担するコストを明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

<b>I 業務費用</b>	7,374
(1) 損益計算書上の費用	34,540
業務費	33,988
一般管理費	536
財務費用	4
臨時損失	12
(2) (控除) 自己収入等	▲ 27,166
授業料収益・入学金収益・検定料収益	▲ 786
附属病院収益	▲ 24,972
受託研究等収益	▲ 391
受託事業等収益	▲ 101
寄附金収益	▲ 662
資産見返運営費交付金等戻入	-
資産見返寄附金戻入	▲ 72
財務収益	▲ 2
雑益	▲ 171
臨時利益	▲ 9
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	1,160
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	-
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	2
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	0
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	18
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	338
<b>VI 機会費用</b>	2,279
・国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,279
・地方公共団体出資の機会費用	-
<b>VII (控除) 設立団体納付金</b>	-
<b>VIII 行政サービス実施コスト</b>	11,171

道からの財源で賄われているコスト

・損益計算書における費用から授業料収益や病院収益等の自己収入を差し引いたもの

(1) 損益計算書の費用：345億円

(2) (控除) 自己収入等：272億円

業務費用：74億円

損益計算書に計上されていないコスト：15億円

・道から出資された資産等の減価償却や、一部の退職手当等、制度上費用に反映されない負担相当額

免除もしくは軽減されているコスト：23億円

・道、市町村等の資産利用に関して北海道公立大学法人ゆえに優遇された相当額

行政サービス実施コスト：112億円

※1) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法：  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

※2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率：  
平成31年3月末における10年国債の利回りがマイナスとなったため、0%を利率としています。



## 利益の処分に関する書類

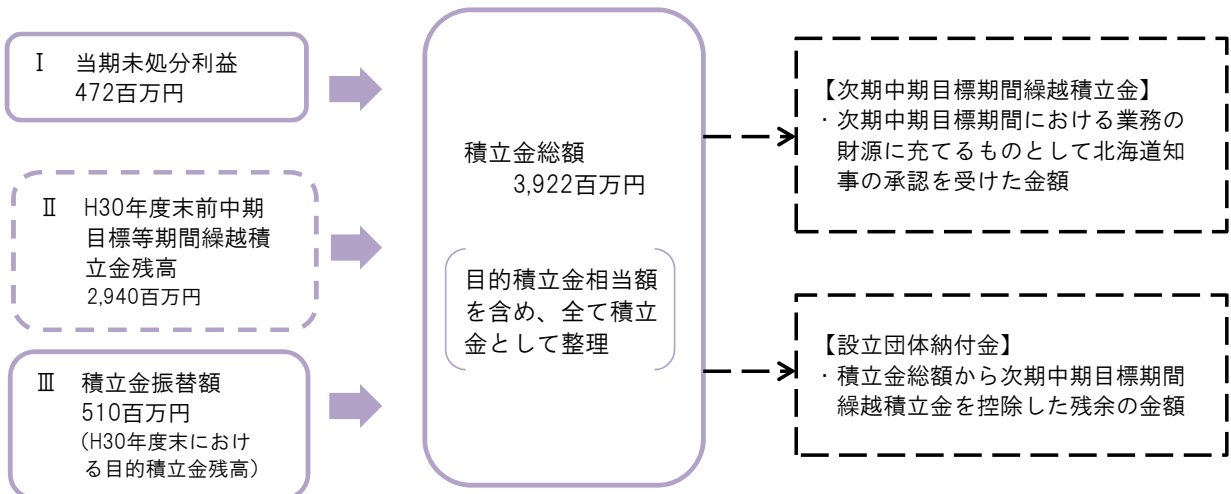
注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

<b>I 当期末処分利益</b>		
当期総利益		472
<b>II 積立金振替額</b>		
目的積立金振替額		510
前中期目標等期間繰越積立金		2,940
<b>III 利益処分額</b>		
積立金		3,922

- ・ 地方独立行政法人会計基準により、中期目標期間の最終年度における当期末処分利益は、積立金として整理します。
- ・ また、目的積立金（自己収入の獲得や、効率的・弾力的な事業運営、経費節減等の創意工夫により生じた剰余金）が残っている場合も、積立金に振り替えることとなります。
- ・ なお、中期目標期間における積立金総額のうち、北海道知事の承認を受けた金額については、次期中期計画で定める「積立金の使途」の財源に充てることができます。（※）

（※）中期目標期間における積立金について



### 【積立金の使途（第三期中期計画）】

- ・ 大学（附属病院含む）に係る施設設備整備事業
- ・ その他教育・研究・診療・社会貢献に係る業務及びその附帯業務

## 決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

区 分	予算	決算	差額	備考
<b>収入</b>	<b>36,287</b>	<b>36,306</b>	<b>19</b>	
運営費交付金	7,088	7,149	61	※1)
施設整備費補助金	714	681	▲ 33	※2)
自己収入	26,254	26,188	▲ 66	
授業料及び入学検定料収入	817	786	▲ 31	※3)
附属病院収入	24,980	24,972	▲ 8	※4)
雑収入	457	430	▲ 27	※5)
受託研究等収入及び寄附金収入等	987	1,099	112	※6)
長期借入金収入	573	534	▲ 39	
繰越積立金取崩収入	671	655	▲ 16	※7)
<b>支出</b>	<b>36,287</b>	<b>35,798</b>	<b>▲ 489</b>	
業務費	33,511	33,151	▲ 360	
教育研究経費	1,694	1,672	▲ 22	※8)
診療経費	14,794	15,065	271	※9)
人件費	15,897	15,615	▲ 282	※10)
一般管理費	1,126	799	▲ 327	※11)
施設整備費	1,288	1,215	▲ 73	※12)
受託研究等経費及び寄附金事業費等	964	908	▲ 56	※13)
長期借入金償還金	524	524	0	
<b>収入－支出</b>	<b>0</b>	<b>508</b>	<b>508</b>	

注) 決算報告書とは、公立大学法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

- ※1) 北海道との協議により運営費交付金の一部を増額したため、予算額に比して決算額が61百万円増加しました。
- ※2) 入札結果に基づく契約確定額の減等により、予算額に比して決算額が33百万円減少しました。
- ※3) 大学院入学者数の減に伴う授業料収入の減等により、予算額に比して決算額が31百万円減少しました。
- ※4) 入院患者数の減等により、予算額に比して決算額が8百万円減少しました。
- ※5) 文部科学省補助金の収入減等により、予算額に比して決算額が27百万円減少しました。
- ※6) 寄附金及び受託研究の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が112百万円増加しました。
- ※7) 入札結果に基づく契約確定額の減等により、予算額に比して決算額が16百万円減少しました。
- ※8) 注5で示した理由により、予算額に比して決算額が22百万円減少しました。
- ※9) 医薬材料費率の上昇等により、予算額に比して決算額が271百万円増加しました。
- ※10) 教職員人件費や退職手当所要額の減により、予算額に比して決算額が282百万円減少しました。
- ※11) 各種経費の節減等により予算額に比して決算額が327百万円減少しました。
- ※12) 注2に示した理由により、予算額に比して決算額が73百万円減少しました。
- ※13) 寄附金事業費等の減により、予算額に比して決算額が56百万円減少しました。

## ○過去6年間の推移

### 財務情報一覧

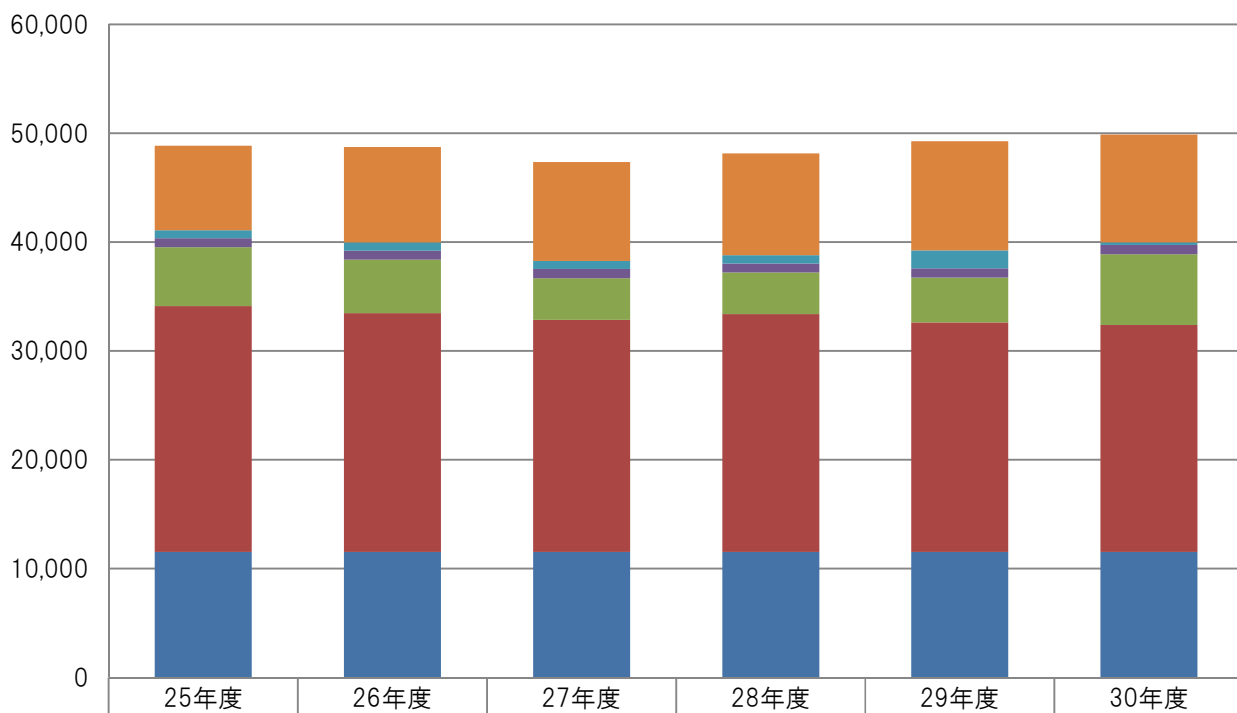
- 本学の財務情報を一覧で表示しています。
- 各項目の詳細については、それぞれのページを参照願います。

(単位：億円)

区分	情報の種類	項目等	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	ページ
資産・負債 ・純資産	年度末時点 での財務の 状況	資産	489	487	473	481	492	499	P10 ～ P11
		うち固定資産	411	400	382	388	392	400	
		負債	117	121	114	118	135	144	
		うち借入金	13	13	13	13	17	16	
		純資産	372	366	359	363	357	355	
費用・収益	1年間の財務 運営の状況	経常費用	310	319	325	324	335	345	P12 ～ P13
		うち人件費	147	150	154	152	156	156	
		経常収益	311	320	326	326	337	343	
		うち運営費交付金	56	59	61	59	62	66	
利益と 利益処分	利益の発生 要因	当期総利益	2	1	1	0	1	5	P14
		目的積立金	2	1	1	0	1	-	
		積立金	-	-	-	-	-	5	
附属病院 業務損益	附属病院の 1年間の財務 運営状況	業務費用	228	236	240	243	249	260	P15
		業務収益	230	236	240	243	249	257	
		業務利益	1	0	0	0	0	▲ 382	
キャッシュ ・フロー	資金の流れ (活動ごとの 現金の収入 と支出の差)	業務活動	20	20	24	12	15	14	P16
		投資活動	▲ 22	▲ 3	▲ 13	▲ 6	▲ 9	▲ 11	
		財務活動	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 6	▲ 3	▲ 8	
		資金期末残高	27	37	41	40	43	38	
業務実施 コスト	本学への 住民負担	実施コスト	84	86	85	87	93	112	P17

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

## 資産

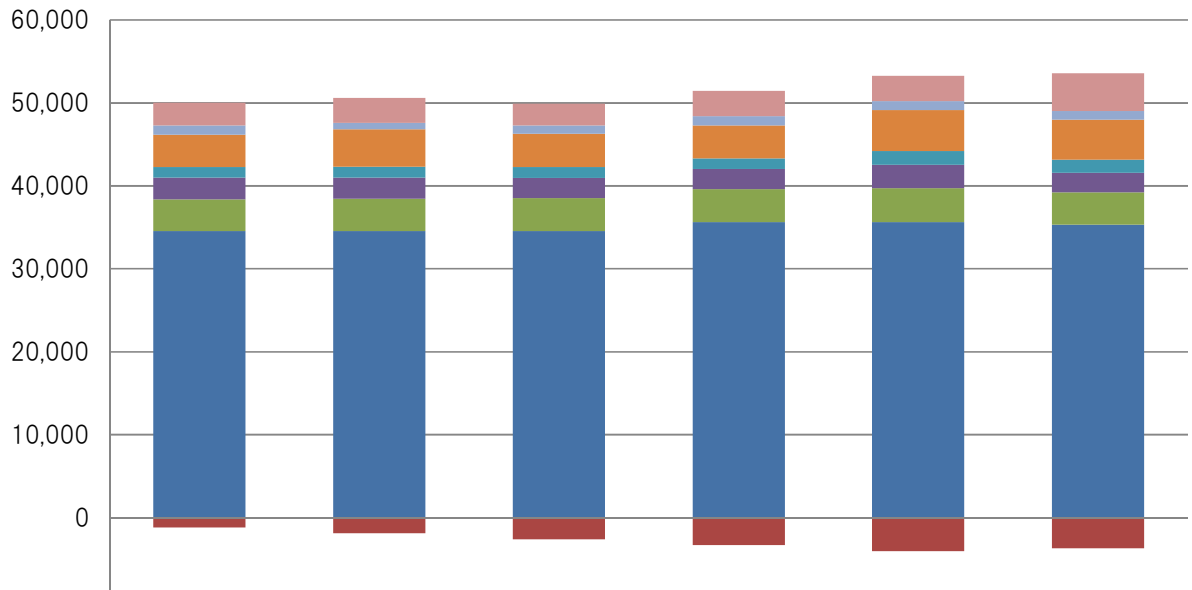


	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流動資産	7,758	8,763	9,060	9,343	10,032	9,921
その他	741	744	749	753	1,623	224
図書	825	834	839	843	850	854
設備	5,413	4,901	3,830	3,818	4,138	6,509
建物	22,572	21,930	21,310	21,839	21,071	20,839
土地	11,544	11,544	11,544	11,535	11,535	11,535

(単位：百万円)

区分	30年度	構成比	資産説明	前年度との比較	
				増減	特記事項
流動資産	流動資産	19.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現預金、有価証券（1年以内）</li> <li>・未収附属病院収入</li> <li>・未収学生納付金収入</li> <li>・病院医薬品在庫</li> </ul>	▲ 111	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現預金減▲495</li> <li>・保険者へ請求中の額の減に伴う未収減▲274</li> <li>・病院医薬品在庫増36</li> <li>・未収入金増619</li> </ul>
固定資産	図書等	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特許権</li> <li>・長期貸付金</li> <li>・未収財源措置予定額</li> </ul>	▲ 1,399	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期貸付金増9</li> <li>・未収財源措置予定額▲1,094</li> </ul>
		図書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書籍</li> <li>・CD-ROM</li> <li>・雑誌（製本済みのもの）</li> </ul>	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当期取得8</li> <li>・当期除籍▲4</li> </ul>
	設備建物	設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実験、診療器具</li> <li>・車両運搬具</li> </ul>	2,371	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当期取得3,634</li> <li>【減価償却負担▲1,263】</li> </ul>
		建物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校舎、研究所</li> <li>・病院</li> <li>・宿舎、学生寮</li> <li>・ファミリーハウス</li> </ul>	▲ 232	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当期取得510</li> <li>【減価償却負担▲742】</li> <li>・施設の改修工事</li> <li>・出資財産の道への返納</li> </ul>
	土地	土地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の敷地</li> <li>・グラウンド</li> </ul>	0	・昨年度と同

## 負債・純資産

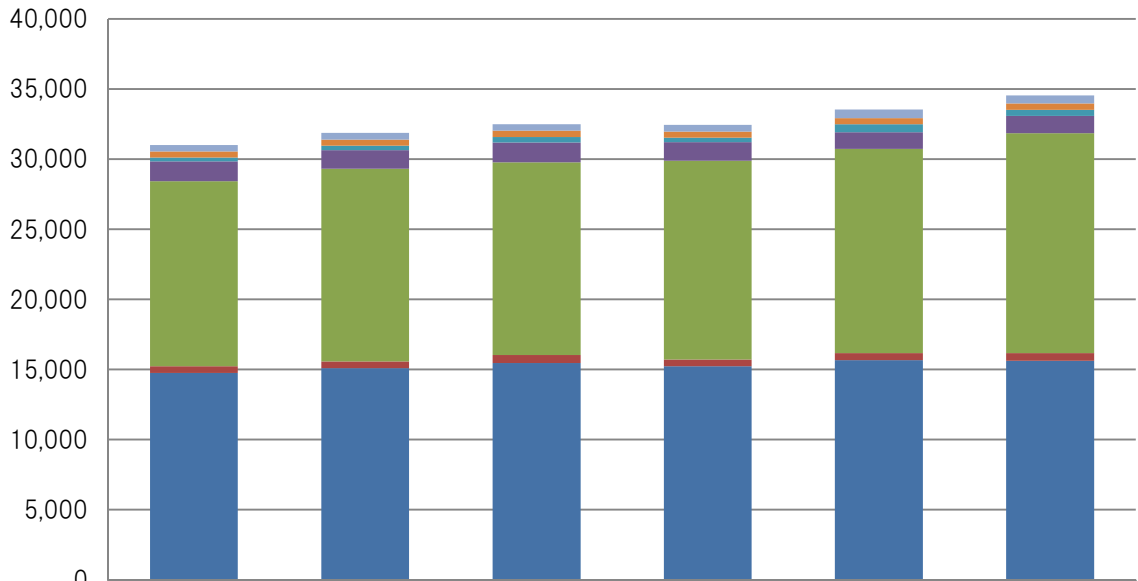


	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
▲ 10,000						
■ その他債務	2,756	2,999	2,629	3,032	3,048	4,541
■ 寄附金債務	1,124	776	998	1,107	1,066	1,053
■ 未払金	3,876	4,506	4,042	3,979	4,945	4,837
■ 借入金	1,300	1,300	1,300	1,300	1,659	1,583
■ 資産見返負債	2,618	2,563	2,409	2,426	2,821	2,334
■ 利益剰余金	3,802	3,884	3,974	3,982	4,105	3,922
■ 資本剰余金	▲ 1,209	▲ 1,897	▲ 2,605	▲ 3,330	▲ 4,029	▲ 3,716
■ 資本金	34,585	34,585	34,585	35,635	35,635	35,328

(単位：百万円)

区分	30年度	構成比	負債・純資産説明	前年度との比較	
				増減	特記事項
負債	その他負債	その他債務	・繰越して使用予定の交付金 ・繰越して使用予定の受託研究費 ・預り科学研究費補助金等	1,493	・リース債務増2,013 ・運営費交付金債務減▲396 ・受託等債務減▲99
		寄附金債務	・繰越して使用予定の寄附金	▲ 13	・寄附金債務減▲13
		未払金	・平成31年4月支払の経費	▲ 108	・4月以降支払予定の未払金 (工事、工事器具備品等)の減
		借入金	・大学病院の借入金残高 (機器整備)	▲ 76	・北海道からの借入金減▲345
		資産見返負債	・建築設備取得に使用した交付金、 授業料、寄附金の減価償却費を 除いた残高	▲ 487	・道からの承継資産償却額▲33 ・補助金財源償却額▲64 ・交付金財源の購入に伴う増13
純資産	利益剰余金	7.9%	・目的積立金(29年度末分) ・繰越積立金(第1期分) ・未処分利益(当期総利益)	▲ 183	・当期総利益472 ・繰越積立金の取崩し▲655
	資本剰余金	-7.4%	・施設費や目的積立金による固定 資産の取得額 ・当期の損益外減価償却累計額	313	・施設整備補助金財源取得640 ・当期損益外減価償却等▲711
	資本金	70.8%	・法人移行時に道から土地・建物 等の現物で受けた出資金	▲ 307	・出資財産の道への 返納による減▲307

## 経常費用

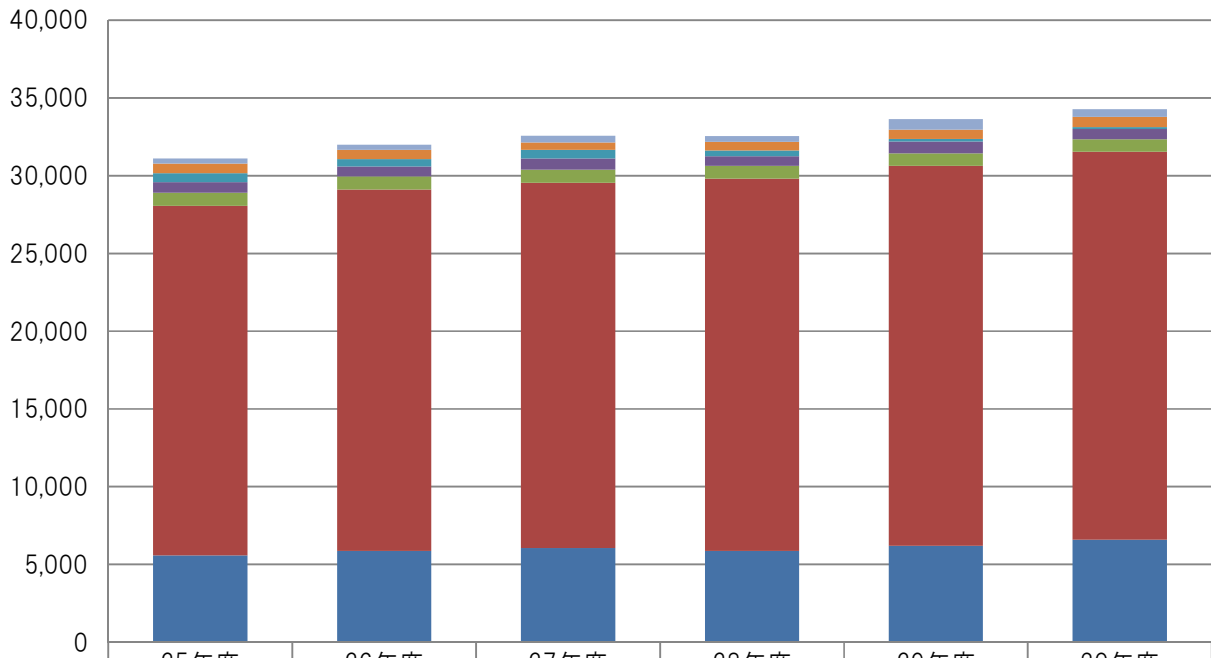


区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
■教育経費	463	477	461	464	619	571
■教育研究支援経費	412	431	459	430	421	441
■受託研究費等	296	316	375	326	571	437
■研究経費	1,398	1,333	1,421	1,334	1,207	1,242
■診療経費	13,204	13,751	13,735	14,175	14,553	15,682
■一般管理費等	472	473	585	481	513	540
■人件費	14,747	15,079	15,445	15,215	15,646	15,615

(単位：百万円)

区分	30年度	構成比	費用説明	前年度との比較	
				増減	特記事項
教育	教育経費	1.6%	・ 学生に対し行われる教育に要する経費	▲ 48	・ 補助金財源の費用減
	教育研究支援経費	1.3%	・ 附属総合情報センター（図書館含む）に要する経費	20	・ 図書整備費の増
研究	受託研究等	1.3%	・ 外部から委託を受けて行う受託研究 ・ 民間等からの研究者及び研究費を受入、共同で行う研究	▲ 134	・ 受託事業に係る費用減
	研究経費	3.6%	・ 研究に要する経費	35	・ 寄附金事業の増に伴う研究経費
診療	診療経費	45.4%	・ 大学病院における診療の実施に要する経費	1,129	・ 医薬材料費の増 ・ 減価償却費の増 ・ 増築棟に係る臨時的経費の増 ・ 増築棟に係る経常経費の増
管理運営	一般管理費等	1.6%	・ 管理運営に要する経費 ・ 財務費用	27	・ 新棟移転に伴う警備業務費等、清掃業務費の増 ・ 光熱費の増
	人件費	45.2%	・ 一般運営財源、寄附金、補助金を財源とする給与等（受託に係る人件費は含まない）	▲ 31	・ 給与改定及び人数増等に伴う給与増 ・ 退職手当の減

## 経常収益



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
■ 受託等	322	346	421	371	684	493
■ 寄附金	624	591	479	542	596	662
■ 補助金	569	473	560	367	156	115
■ その他	679	646	725	626	770	668
■ 学生納付金	840	834	835	827	808	786
■ 病院収益	22,493	23,251	23,502	23,943	24,440	24,972
■ 交付金	5,591	5,873	6,054	5,875	6,202	6,590

(単位：百万円)

区分	30年度	構成比	収益説明	前年度との比較	
				増減	特記事項
外部資金	受託等	1.5%	・ 受託研究 ・ 受託事業 ・ 共同研究	▲ 191	・ 受託研究等の収益化額の減
	寄附金	1.9%	・ 奨学寄附金 ・ 寄附講座	66	・ 寄附金事業に係る収益化額の増
	補助金	0.3%	・ 大学改革推進費 (GP) ・ 研究開発施設共用等促進費	▲ 41	・ 補助金事業の減少に伴う補助金収益の減
その他	その他	1.9%	・ 研究関連収入 (間接経費) ・ 財産貸付料収入 ・ 資産見返負債戻入 ・ 受取利息	▲ 102	・ 施設費収益の減 ・ 雑益の減 ・ 資産見返負債戻入の減
学納金	学生納付金	2.3%	・ 授業料 ・ 入学料 ・ 検定料	▲ 22	・ 大学院生の減
診療	病院収益	72.9%	・ 附属病院収入 (外来・入院)	532	・ 入院診療収益増165 ・ 外来診療収益増375 ・ 文書料収益増▲8
交付金	運営費交付金	19.2%	・ 運営費交付金収入	388	・ 運営費交付金の受入額の増 ・ 資産購入減による収益額増

## 利益と利益処分の推移

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益	31,118	32,014	32,575	32,551	33,656	34,285
経常費用	30,993	31,860	32,481	32,426	33,531	34,528
経常利益	126	154	94	125	126	▲ 242
臨時損益	1	▲ 3	▲ 5	▲ 116	▲ 3	438
目的積立金取崩	81	2	0	0	0	0
繰越積立金取崩	0	0	0	0	0	276
当期総利益	208	153	89	9	122	472

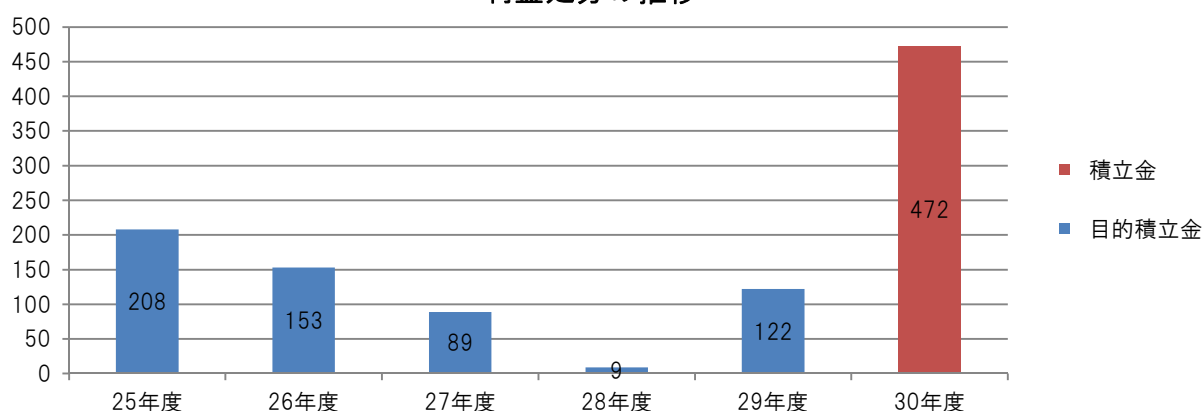
### 当期総利益の内訳

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
目的積立金	208	153	89	9	122	0
積立金	-	-	-	-	-	472

経常利益は、損益計算書に計上している経常収益と経常費用の差額です。  
 当期総利益は、経常利益に固定資産除却損等の臨時損益と目的積立金取崩を加えた利益であり、目的積立金と積立金に利益処分されます。  
 なお、平成30年度は中期目標期間最終年度のため会計基準に基づき、全額を積立金として整理し、平成31年度以降は全額を目的積立金として承認されています。

### 利益処分の推移



30年度	利益処分	利益処分の発生要因等
当期総利益 472百万円	目的積立金 —	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期目標期間の最終年度のため、会計基準に基づき、当期総利益全額を積立金として整理しています。</li> <li>通常年度における目的積立金相当額についても、積立金となります。</li> </ul>
	積立金 472百万円	(主な発生要因) <ul style="list-style-type: none"> <li>中期目標期間の最終年度に伴う運営費交付金債務の収益化については、経営努力外による収益の増加であることから、積立金としています。</li> <li>その他、自己収入の増に伴う資産購入分の利益など、費用とならず現金の裏付けのない利益となっているものは、積立金としています。</li> </ul>

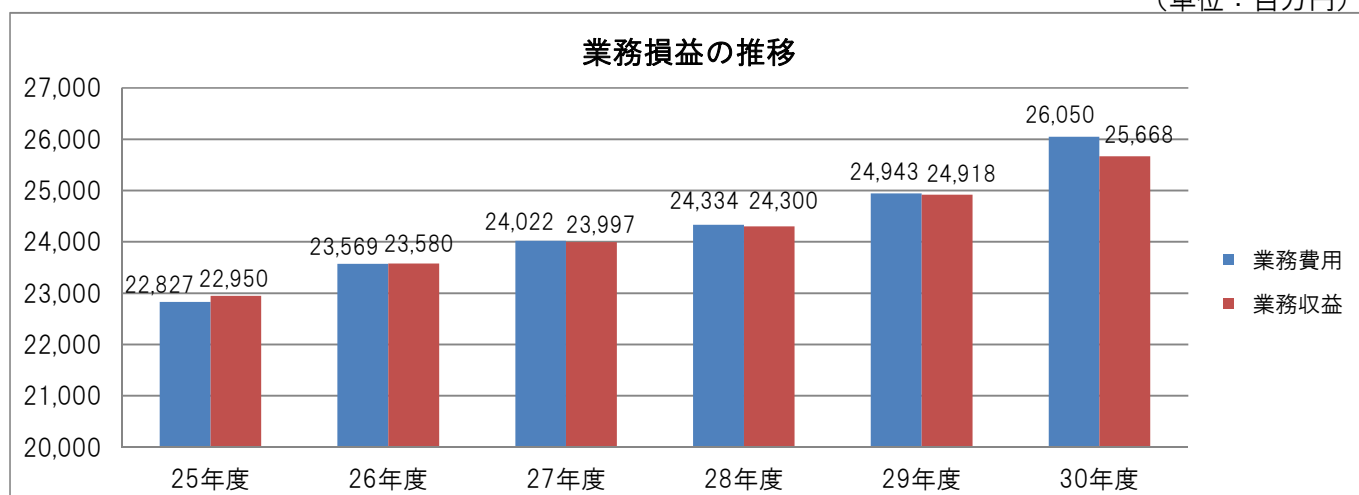


## 附属病院業務損益の推移

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	22,827	23,569	24,022	24,334	24,943	26,050
業務収益	22,950	23,580	23,997	24,300	24,918	25,668
業務損益	123	11	▲ 25	▲ 34	▲ 25	▲ 382

(単位：百万円)



### 【業務費用】

(単位：百万円)

30年度		業務費用説明	前年度との比較	
区分	金額		増減	特記事項
その他	85	・教育経費、研究経費、 受託研究費、受託事業費 ・財務費用	0	・受託研究費等の減 ・受託事業費等の増
	0.3%			
人件費	10,283	・臨床系教員 ・医員、研修医 ・看護師、技師、事務職員	▲ 22	・職員人件費の減
	39.5%			
診療経費	15,682	・診療の実施に要する経費 (医薬品、診療材料、医療 消耗品器具費、委託費、 減価償却費、修繕費、 機器保守費、水道光熱費 等経費)	1,129	・医薬材料費の増 ・減価償却費の増 ・増築棟に係る臨時的経費の増 ・増築棟に係る経常経費の増
	60.2%			

### 【業務収益】

(単位：百万円)

30年度		業務収益説明	前年度との比較	
区分	金額		増減	特記事項
その他	321	・受託研究、寄附金等の 外部資金収益 ・資産見返負債戻入等	▲ 9	・受託研究費等収益の減
	1.2%			
病院運営 費交付金 収益	375	・附属病院に係る交付金	227	・退職手当増に伴う収益の増
	1.5%			
病院収益	24,972	・外来収益 ・入院収益 ・文書料	532	・入院診療収益増165 (入院患者数：259,182人) ・外来診療収益増375 (外来患者数：412,779人)
	97.3%			

## キャッシュ・フローの推移

(単位：百万円)

表示区分	説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
①業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動（投資・財務活動以外）の取引に係る収入と支出の差額	1,965	2,005	2,415	1,193	1,454	1,381
	(収入) 運営費交付金、附属病院収入、授業料、受託研究等、寄附金	31,641	31,892	32,312	32,300	32,854	34,308
	(支出) 人件費支出、原材料・商品・サービス購入による支出	▲ 29,676	▲ 29,887	▲ 29,897	▲ 31,106	▲ 31,400	▲ 32,928
②投資活動によるキャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る収入と支出の差額	▲ 2,166	▲ 329	▲ 1,281	▲ 642	▲ 935	▲ 1,105
	固定資産の取得及び売却の取引	▲ 2,164	▲ 380	▲ 1,432	▲ 643	▲ 936	▲ 1,107
	(収入) 施設費による収入、資産売却による収入	519	547	572	585	586	1,093
	(支出) 建物・設備の取得、除却	▲ 2,683	▲ 927	▲ 2,004	▲ 1,227	▲ 1,522	▲ 2,201
	投資資産の取得及び売却の取引	▲ 2	51	151	1	1	2
	(収入) 定期預金の払戻、有価証券の償還	2,094	3,001	3,291	4,887	1,868	1,859
	(支出) 定期預金・有価証券の取得	▲ 2,096	▲ 2,950	▲ 3,140	▲ 4,886	▲ 1,867	▲ 1,857
③財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達及び返済の取引に係る収入と支出の差額	▲ 705	▲ 737	▲ 680	▲ 612	▲ 277	▲ 771
	(収入) 長期借入による収入	520	520	520	520	879	534
	(支出) 借入金の返済、利息の支払、ファイナンスリース債務の返済	▲ 1,225	▲ 1,257	▲ 1,200	▲ 1,132	▲ 1,156	▲ 1,300
④資金増減額	当期中の現預金（拘束性のない手元現金・当座預金・普通預金）増減額	▲ 906	939	454	▲ 60	242	▲ 495
⑤資金期首残高	前期末現預金残高	3,619	2,713	3,652	4,106	4,046	4,288
⑥資金期末残高	当期末現預金残高	2,713	3,652	4,106	4,046	4,288	3,793

(単位：百万円)



○キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」を表しています。

○損益計算書には表れない固定資産取得や借入・借入返済等も含めて、「現金」の受払の全てを表示しています。

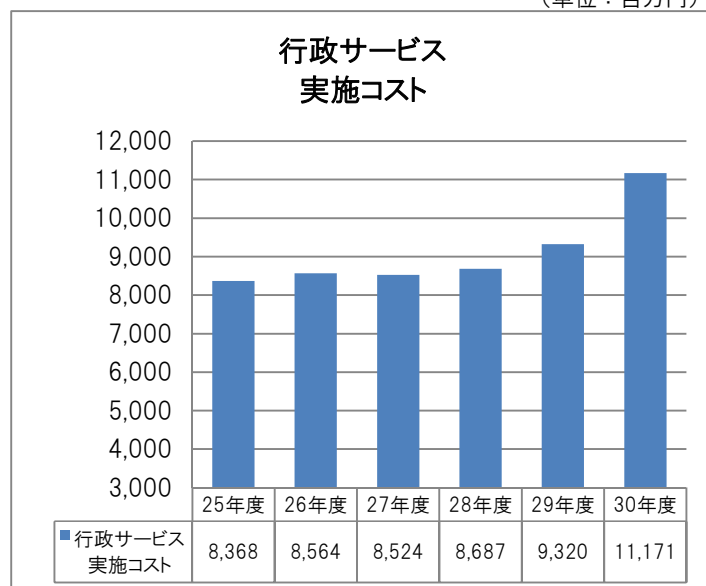
○損益計算書だけでは読み取ることができない経営状況、経営努力、経営方針等を把握することが可能であり、民間企業においても重視されている計算書です。

## 業務実施コストの推移

(単位：百万円)

	表示区分	説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
機会費用	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	国や地方公共団体から市場価格よりも廉価で賃借している土地等（職員宿舎、課外活動敷地など）について、市場価格で賃借したならば得られたはずの金額を住民等が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	14	112	202	6	519	2,279
	地方公共団体出資の機会費用等	出資金、地方公共団体から拠出された資本剰余金等について、その金額を市場で運用したならば得られたはずの金額を住民等が得られなかった利益喪失の費用として認識する。	210	129	—	21	14	—
損益外減価償却等	・損益外減価償却相当額 ・損益外減損損失相当額等	施設費等で取得した建物に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映させていないが、最終的には住民等の負担となるため、業務運営費用と認識する。	1,150	1,324	1,207	1,235	1,242	1,162
	・引当外賞与増加見積額 ・引当外退職給付増加見積額	運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与と退職金は、損益計算書に費用（引当金）として反映させないが、最終的には住民等の負担となるため業務運営費用と認識する。	508	359	144	806	790	356
業務費用	損益計算書上の費用	経常費用と臨時損失の合計	31,000	31,863	32,486	32,545	33,540	34,540
	(控除)自己収入等	自己収入（授業料、病院収益等） ※住民等の負担ではないので控除する。	▲ 24,513	▲ 25,223	▲ 25,515	▲ 25,925	▲ 26,785	▲ 27,166
<b>行政サービス実施コスト</b>			<b>8,368</b>	<b>8,564</b>	<b>8,524</b>	<b>8,687</b>	<b>9,320</b>	<b>11,171</b>

(単位：百万円)



○公立大学法人は、その業務を行うために、納税者である住民等から、財産（税金・土地・建物等）を負託されています。

○このため、「行政サービス実施コスト計算書」を作成して、最終的に住民等の負担となるコストを示しています。民間企業にはない財務諸表です。

○通常、コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに、制度上費用に含まれない退職給付引当金の負担増加額や、国・地方公共団体が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額をより明らかにするものです。

## ○財務指標（年度間比較）

指標	指標算出方法	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	増減（前年比較）	評価
流動比率 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	120.0 %	125.5 %	137.4 %	138.5 %	132.5 %	143.0 %	10.5 %	高い値が良い ↑
	流動資産	7,758 百万円	8,763 百万円	9,060 百万円	9,343 百万円	10,032 百万円	9,921 百万円	▲ 111 百万円	
	流動負債	6,465 百万円	6,984 百万円	6,592 百万円	6,747 百万円	7,570 百万円	6,938 百万円	▲ 632 百万円	
自己資本比率 【貸借対照表】	資本（純資産）÷（負債+資本（純資産））	76.1 %	75.1 %	76.0 %	75.4 %	72.5 %	71.2 %	▲ 1.3 %	高い値が良い ↓
	資本（純資産）	37,179 百万円	36,572 百万円	35,954 百万円	36,288 百万円	35,711 百万円	35,534 百万円	▲ 177 百万円	
	負債	11,673 百万円	12,144 百万円	11,378 百万円	11,844 百万円	13,539 百万円	14,348 百万円	809 百万円	
経常利益比率 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	0.4 %	0.5 %	0.3 %	0.4 %	0.4 %	-0.7 %	▲ 1.1 %	高い値が良い ↓
	経常利益	126 百万円	154 百万円	94 百万円	125 百万円	126 百万円	▲ 242 百万円	▲ 368 百万円	
	経常収益	31,118 百万円	32,014 百万円	32,575 百万円	32,551 百万円	33,656 百万円	34,285 百万円	629 百万円	
人件費対業務費 【損益計算書】	人件費÷業務費	48.3 %	48.0 %	48.4 %	47.6 %	47.4 %	45.9 %	▲ 1.5 %	低い値が良い ↑
	人件費	14,747 百万円	15,079 百万円	15,445 百万円	15,215 百万円	15,646 百万円	15,615 百万円	▲ 31 百万円	
	業務費	30,521 百万円	31,387 百万円	31,897 百万円	31,945 百万円	33,017 百万円	33,988 百万円	971 百万円	
一般管理費対業務費 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	1.5 %	1.5 %	1.8 %	1.5 %	1.5 %	1.6 %	0.1 %	低い値が良い ↓
	一般管理費	461 百万円	464 百万円	577 百万円	474 百万円	508 百万円	536 百万円	28 百万円	
	業務費	30,521 百万円	31,387 百万円	31,897 百万円	31,945 百万円	33,017 百万円	33,988 百万円	971 百万円	
外部資金比率 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	3.0 %	2.9 %	2.8 %	2.8 %	3.8 %	3.4 %	▲ 0.4 %	高い値が良い ↓
	①受託研究収益+受託事業収益	322 百万円	346 百万円	420 百万円	371 百万円	684 百万円	492 百万円	▲ 192 百万円	
	②寄附金収益	624 百万円	591 百万円	479 百万円	542 百万円	596 百万円	662 百万円	66 百万円	
	経常収益	31,118 百万円	32,014 百万円	32,575 百万円	32,551 百万円	33,656 百万円	34,285 百万円	629 百万円	
外部資金比率 (科学研究費補助金を含む) 【損益計算書】 【附属明細書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益+科学研究費補助金)÷経常収益	4.8 %	4.8 %	3.8 %	3.9 %	4.9 %	4.3 %	▲ 0.6 %	高い値が良い ↓
	上記 ①+②	946 百万円	937 百万円	899 百万円	913 百万円	1,280 百万円	1,154 百万円	▲ 126 百万円	
	科学研究費補助金	554 百万円	596 百万円	342 百万円	346 百万円	368 百万円	335 百万円	▲ 33 百万円	
	経常収益	31,118 百万円	32,014 百万円	32,575 百万円	32,551 百万円	33,656 百万円	34,285 百万円	629 百万円	
診療経費比率 【損益計算書】	診療経費÷附属病院収益	58.7 %	59.1 %	58.4 %	59.2 %	59.5 %	62.8 %	3.3 %	低い値が良い ↓
	診療経費	13,204 百万円	13,751 百万円	13,735 百万円	14,175 百万円	14,553 百万円	15,682 百万円	1,129 百万円	
	附属病院収益	22,493 百万円	23,251 百万円	23,502 百万円	23,943 百万円	24,440 百万円	24,972 百万円	532 百万円	
1病床あたりの附属病院収益 【損益計算書】	附属病院収益÷病床数	24.0 百万円	24.8 百万円	25.1 百万円	25.5 百万円	26.1 百万円	28.8 百万円	2.7 百万円	高い値が良い ↑
	附属病院収益	22,493 百万円	23,251 百万円	23,502 百万円	23,943 百万円	24,440 百万円	24,972 百万円	532 百万円	
	病床数	938 床	938 床	938 床	938 床	938 床	867 床	▲ 71 床	
学生1人あたりの教育経費 【損益計算書】	教育経費÷学生数	349 千円	354 千円	341 千円	347 千円	474 千円	449 千円	▲ 25 千円	高い値が良い ↓
	教育経費	463 百万円	477 百万円	461 百万円	464 百万円	619 百万円	571 百万円	▲ 48 百万円	
	学生数	1,328 人	1,347 人	1,352 人	1,336 人	1,305 人	1,272 人	▲ 33 人	
教員1人あたりの研究費 【損益計算書】	研究経費÷教員数	3,641 千円	3,409 千円	3,672 千円	3,483 千円	3,079 千円	3,074 千円	▲ 5 千円	高い値が良い ↓
	研究経費	1,398 百万円	1,333 百万円	1,421 百万円	1,334 百万円	1,207 百万円	1,242 百万円	35 百万円	
	教員数	384 人	391 人	387 人	383 人	392 人	404 人	12 人	
教育経費対業務費比率 【損益計算書】	教育経費÷業務費	1.5 %	1.5 %	1.4 %	1.5 %	1.9 %	1.7 %	▲ 0.2 %	高い値が良い ↓
	教育経費	463 百万円	477 百万円	461 百万円	464 百万円	619 百万円	571 百万円	▲ 48 百万円	
	業務費	30,521 百万円	31,387 百万円	31,897 百万円	31,945 百万円	33,017 百万円	33,988 百万円	971 百万円	
研究経費対業務費比率 【損益計算書】	研究経費÷業務費	4.6 %	4.2 %	4.5 %	4.2 %	3.7 %	3.6 %	▲ 0.1 %	高い値が良い ↓
	研究経費	1,398 百万円	1,333 百万円	1,421 百万円	1,334 百万円	1,207 百万円	1,242 百万円	35 百万円	
	業務費	30,521 百万円	31,387 百万円	31,897 百万円	31,945 百万円	33,017 百万円	33,988 百万円	971 百万円	

(※) 財務指標の評価は、個々の内部事情を個別に判断しなければ一概にその良否を言えないが、あくまで一般的な財務指標の高低の評価を記載した。

## 資料編



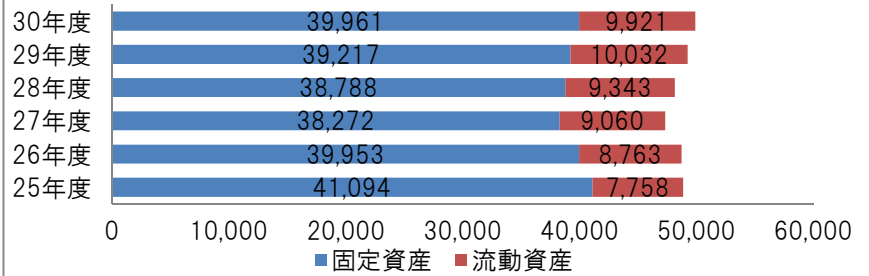
## ○貸借対照表

### 資産の部

49,882 百万円

対前年度

632 百万円



資産の約8割は、土地・建物等の固定資産により構成されており、そのほとんどは平成19年4月1日の公立大学法人化により道から承継されたものです。

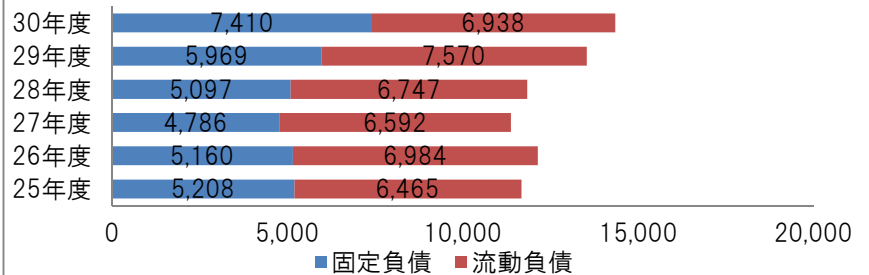
毎年度、計画的な施設整備・維持・充実を図っており、平成30年度については、システムの契約更新、また教育・研究・診療の機械備品等の新規購入や更新をしています。

### 負債の部

14,348 百万円

対前年度

809 百万円



負債は、会計基準上の分類である固定・流動の別のほかに、将来的に支払義務を負う債務（借入金等）と、支払義務のない会計的負債（資産見返負債等）に分類できます。

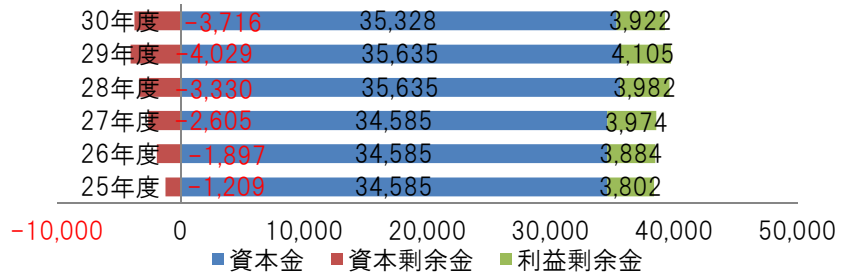
平成30年度は、新規医療情報統合システムのリース等により、長期未払金が増加しています。

### 純資産の部

35,534 百万円

対前年度

▲177 百万円



純資産には、公立大学法人化の際に道から出資された資本金（道出資金）のほか、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、業務の遂行上生じた利益からなる利益剰余金があります。

平成30年度は、出資財産を道へ返納したため、資本金が減少しています。

## 資 産

土地	11,535 百万円	対前年度	0 百万円
建物等	20,839 百万円	対前年度	▲ 232 百万円
建設仮勘定	10 百万円	対前年度	▲ 366 百万円

本学は札幌市内に約10万㎡の敷地を有し、キャンパスのほか、臨床教育研究棟、附属病院、基礎医学研究棟、国際医学交流センター、記念ホールなどの施設を有しています。平成30年度は、長期保全計画に基づく施設の整備・維持・充実を図った一方で、減価償却費の負担が発生している状況となっています。

工具器具备品	6,509 百万円	対前年度	2,371 百万円
図書	854 百万円	対前年度	4 百万円

工具器具备品は、教育・研究・診療等で使用する機械装置の取得など、適切に設備等を更新している一方で、購入を上回る減価償却費の負担が発生している状況となっています。

図書については、教育研究を行う上で基礎となる重要な資産として位置づけており、教育・研究の質の維持向上のため、図書整備経費を確保しています。

現金・預金	3,793 百万円	対前年度	▲ 495 百万円
-------	-----------	------	-----------

期末の現金・預金は、利益剰余金のほか、主に年度末の未払金見合いの現金や寄附金等の外部資金の繰越額等からなります。

未収入金	5,666 百万円	対前年度	334 百万円
未収学生納付金収入	0 百万円	対前年度	0 百万円
未収附属病院収入	4,908 百万円	対前年度	▲ 284 百万円
その他未収金	758 百万円	対前年度	618 百万円

期末の未収入金は、未収学生納付金収入、未収附属病院収入、それ以外の未収入金（受託研究等、受託事業等の未収金など）からなります。

平成30年度末においては、保険者へ請求中の額が減少したことにより、未収附属病院収入が284百万円減少しています。

## 負 債

資産見返負債	2,334 百万円	対前年度	▲ 487 百万円
--------	-----------	------	-----------

道から交付される運営費交付金等で購入した固定資産（償却資産）の残存価格を負債として計上したもので、公立大学法人の会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機器備品等の減価償却費計上による費用超過が生じない仕組みとなっています。返済義務を伴う法律上の負債とは性格が異なります。



借入金（固定負債）	1,583 百万円	対前年度	▲ 76 百万円
借入金（流動負債）	610 百万円	対前年度	90 百万円

道からの借入金は附属病院の医療機器等の固定資産を購入するための財源となっており、毎年度借入れを行っています（1年据え置き4年間の償還）。  
なお、1年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

運営費交付金債務	0 百万円	対前年度	▲ 396 百万円
----------	-------	------	-----------

道から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育・研究等の実施状況に応じて収益に計上します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化すべきものについては、運営費交付金債務として翌年度への繰越が認められています。  
なお、平成30年度は、中期目標期間の最終年度となることから、法人化以降の繰越分を全額収益化したことにより、繰越分はありません。

寄附金債務	1,053 百万円	対前年度	▲ 13 百万円
-------	-----------	------	----------

企業や地域の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金の残額等を表します。受入時は貸借対照表の負債に計上し、寄附の目的に沿って使用した後に、費用進行基準により損益計算書の収益の部に計上しています。

未払金	4,837 百万円	対前年度	▲ 108 百万円
-----	-----------	------	-----------

ほとんどが年度末の各種請求に対する支払債務であり、それらは翌年度の当初に支払いが行われます。

## 純 資 産

資本金	35,328 百万円	対前年度	▲ 307 百万円
-----	------------	------	-----------

法人化にあたって道から出資を受けた資産の総額です。

資本剰余金	▲ 3,716 百万円	対前年度	313 百万円
-------	-------------	------	---------

非償却資産の取得、施設費や目的積立金を財源とした資産の取得等に伴う増加や特定償却資産の減価償却相当額見合いの減少などを計上しています。

利益剰余金	3,922 百万円	対前年度	▲ 183 百万円
-------	-----------	------	-----------

業務に関連して発生した剰余金を示します。前年度から繰り越した目的積立金の残額が510百万円あり、その他に前中期目標繰越積立金2,940百万円と当期の未処分利益472百万円が含まれます。

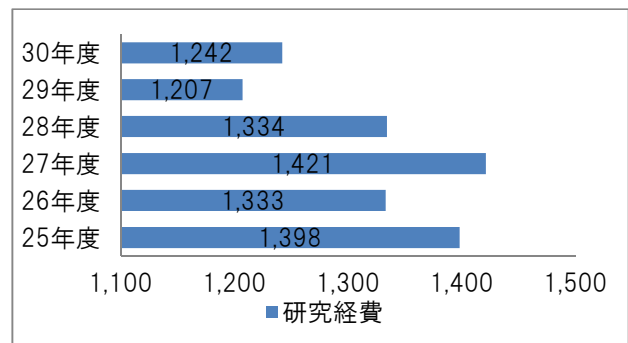
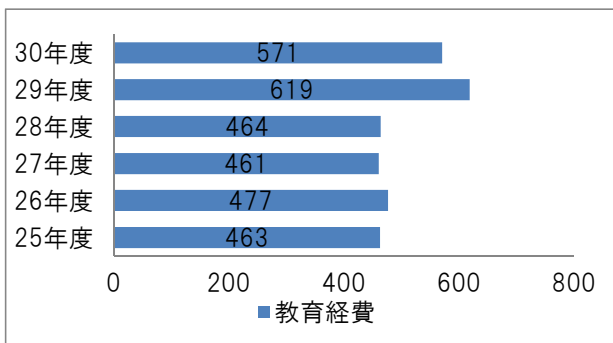
# ○損益計算書

## 経常費用

教育経費	研究経費
571 百万円 対前年度 ▲ 48百万円	1,242 百万円 対前年度 35百万円

・入学試験、学部教育など学生等に対して行われる教育に要する経費です。奨学金（授業料等の減免額に相当）、教育環境の維持費用等が含まれています。

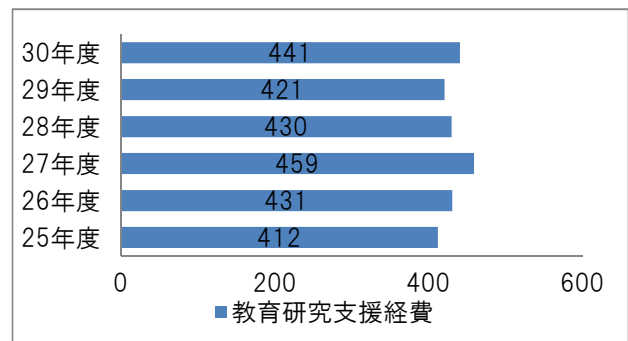
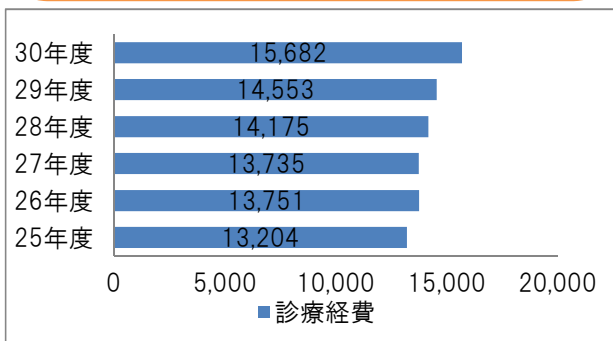
・各学部や研究所等における研究に要する経費です。  
・平成30年度は、寄附金事業が増加したことに伴い、経費が増加しています。



診療経費	教育研究支援経費
15,682 百万円 対前年度 1,129百万円	441 百万円 対前年度 20百万円

・附属病院における附属病院収益の獲得に要する経費です。診療活動の活発化による収益増に伴い、経費が増加する傾向があります。  
・平成30年度は増築棟に係る、臨時的経費、経常経費が増加しています。

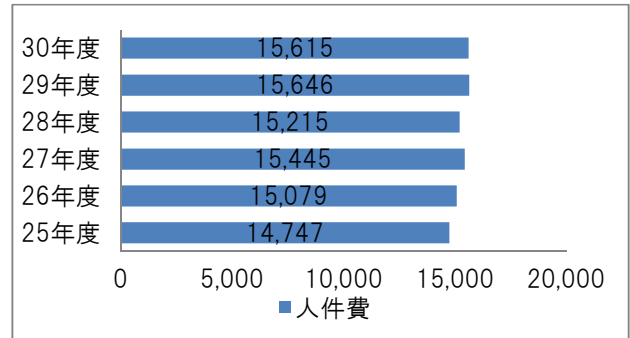
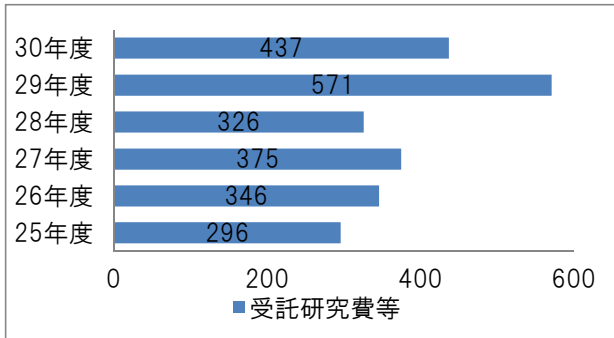
・附属総合情報センター等の大学全体の教育・研究の双方を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。なお、書籍など図書取得については、資産の部の図書に含まれています。



<b>受託研究費等</b>	<b>人件費</b>
437 百万円 対前年度 ▲134百万円	15,615 百万円 対前年度 ▲31百万円

・受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

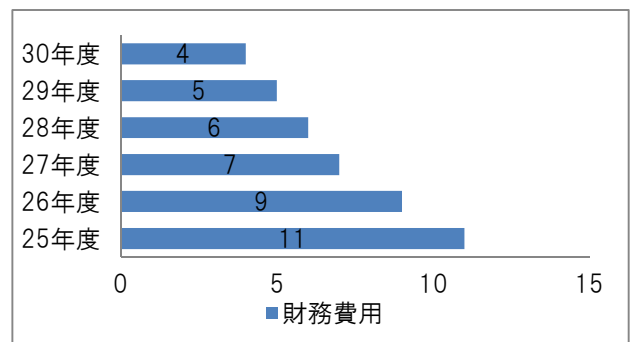
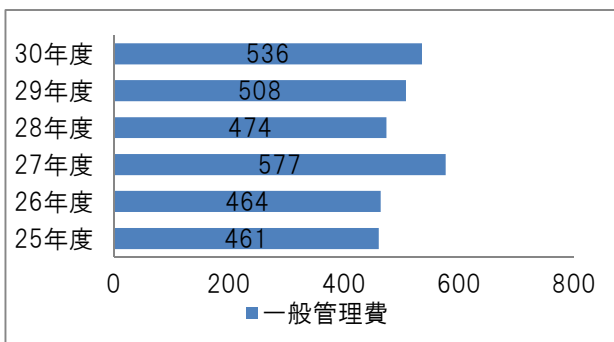
・役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金が含まれます。  
 ・平成30年度は、給与改定及び人数増等の一方で、退職手当が減少したことにより、前年度に比べ減少しています。



<b>一般管理費</b>	<b>財務費用</b>
536 百万円 対前年度 28百万円	4 百万円 対前年度 ▲1百万円

・大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれます。  
 ・平成30年度は、新棟移転に伴う警備業務費等の増加や清掃業務費の増加により、前年度より増加しています。

・道からの借入金に係る利息の支払いです。

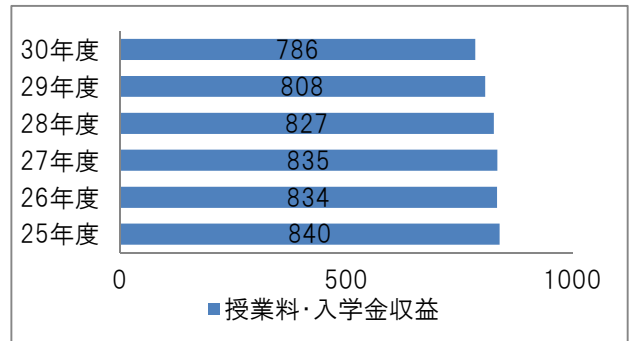
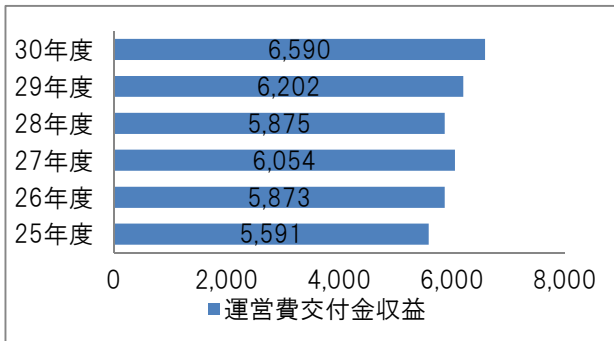


## 経常収益

運営費交付金収益	授業料・入学金収益
6,590 百万円 対前年度 388百万円	786 百万円 対前年度 ▲ 22百万円

- ・大学運営を行うために道から措置される交付金による収益です。効率化係数などの影響により、毎年減少傾向にあります。
- ・平成30年度は、給与改定等に伴い交付額が増加したため、収益が増加しています。

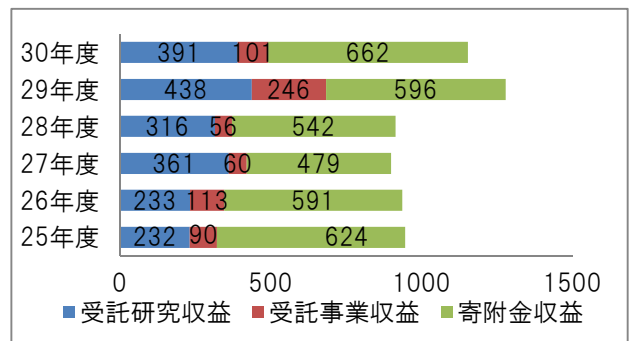
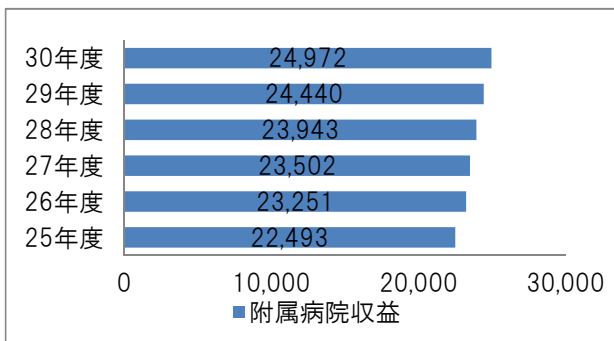
- ・授業料や入学金、検定料などの学生納付金による収益です。
- ・平成30年度は、大学院生の減少により、収益が減少しています。



附属病院収益	受託研究・寄附金収益
24,972 百万円 対前年度 532百万円	1,154 百万円 対前年度 ▲ 126百万円

- ・病院における診療による収益です。
- ・平成30年度は、前年と比較して患者単価が上昇したことに伴い、診療収益が増加しています。

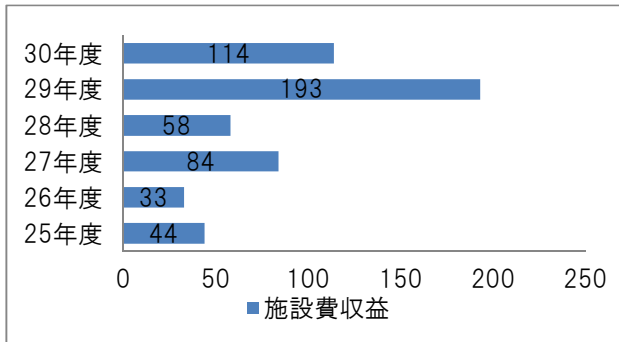
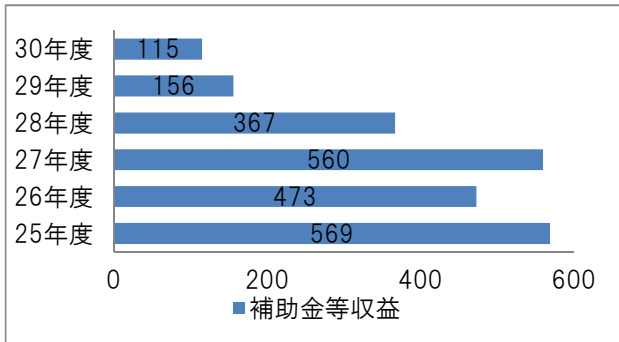
- ・受託研究、受託事業、寄附金などの外部資金の受入に伴う業務実施収益です。
- ・平成30年度は寄附金収益が増加した一方で、受託研究、受託事業収益が減少しました。



<b>補助金等収益</b>	<b>施設費収益</b>
115 百万円 対前年度 ▲41百万円	114 百万円 対前年度 ▲79百万円

- ・国等から交付された大学改革推進等補助金（GP）等の受入に伴う業務実施収益です。
- ・平成30年度は、補助金事業の減により、収益化額が減少しています。

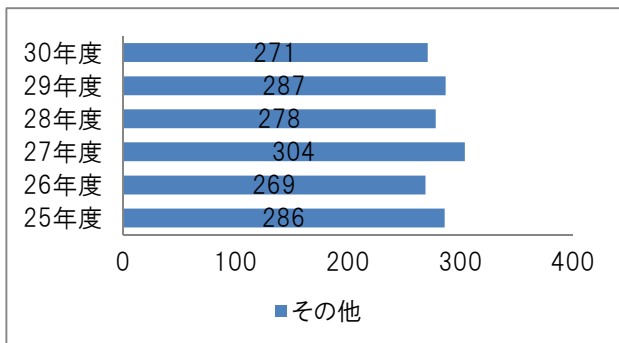
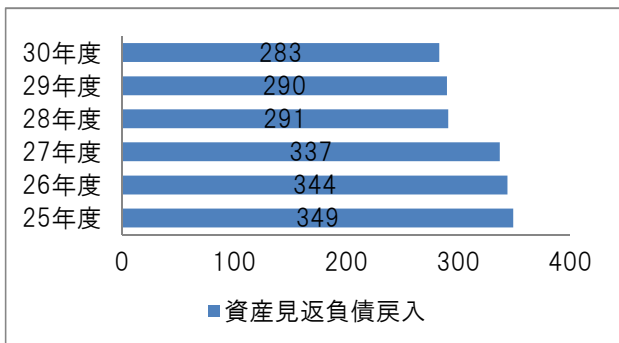
- ・施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対応する収益です。



<b>資産見返負債戻入</b>	<b>その他</b>
283 百万円 対前年度 ▲7百万円	271 百万円 対前年度 ▲16百万円

- ・固定資産を取得した際に計上した資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、地方独立行政法人会計の特徴的な科目です。
- ・平成19年度の法人化の際に、北海道より譲与された備品等の減価償却額が減少しています。

- ・財産貸付料収入などの雑益が含まれます。



財務報告書 2019

令和元年9月発行

発行・編集 北海道公立大学法人札幌医科大学事務局  
経営企画課財務室